

雇 用 こうち 2016

労働市場月報(1月分)

平成28年3月号 No. 572



浦戸湾・高知新港（浦戸大橋から）

〈今月の記事〉

・ 1月雇用動向 1～10

・ 事業主・職業紹介事業者等の皆さまへ
就労実態等に関する職場情報を
応募者に提供する制度が始まります 11～14

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>)

最近の雇用失業情勢（平成28年1月）

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、改善している
- 有効求人倍率は1.05倍で、前月を0.04ポイント上回った
- 新規求人数は前年同月比8か月連続で増加
- 新規求職者数は前年同月比5か月連続で減少

1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率（季節調整値）は、先月を0.04ポイント上回り過去最高値の1.05倍となった。
- 正社員有効求人倍率（原数値／パートを除く常用）は前年同月を0.12ポイント、前月を0.02ポイント上回る0.60倍で、5か月連続で過去最高値を更新した。
- パート有効求人倍率は前年同月を0.29ポイント上回る1.59倍で前月の平成17年度以降の最高値と同率。
- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所1.26倍、須崎所1.12倍、四万十所0.78倍、安芸所0.91倍、いの所0.66倍となった。

2 求人の動き

- 新規求人数（学卒除く）は、前年同月比8.4%（484人）増加の6,231人となり、前年同月比8か月連続で増加。
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、農、林、漁業（66.7%）、建設業（12.1%）、製造業（43.0%）、運輸業、郵便業（8.2%）、卸売業、小売業（0.7%）、宿泊業、飲食サービス業（22.6%）、生活関連サービス業、娯楽業（12.1%）、教育、学習支援業（14.4%）、サービス業（20.4%）、公務、その他（45.0%）で増加し、金融業、保険業（38.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（2.3%）、医療、福祉（7.5%）で減少となった。
- パート新規求人を見ると、前年同月比12.5%（284人）増加の2,547人で、新規求人全体の40.9%を占めている。
- 有効求人数は、前年同月比13.9%（1,775人）増加の14,520人となり、10か月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数（パート除く常用）は5,491人で前年同月比13.6%（657人）増加となり、前月比では7.0%（361人）増となった。有効求人全数に占める割合は37.8%で前月を0.8ポイント上回った。

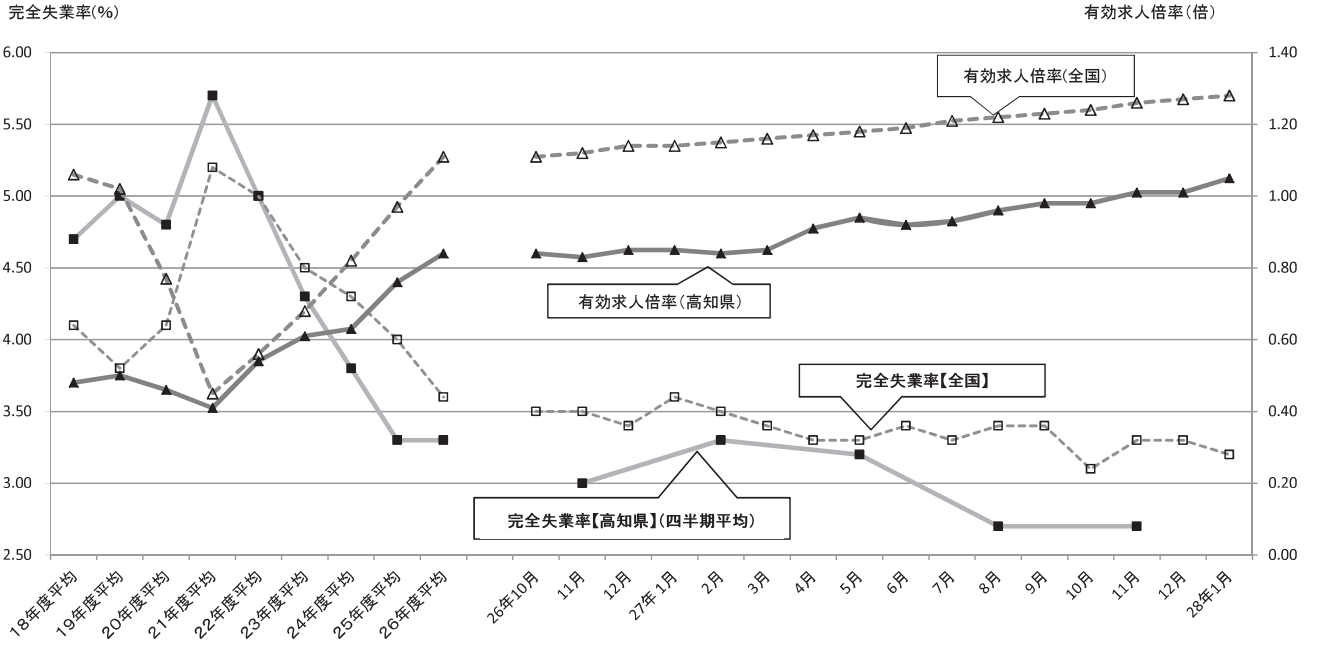
3 求職の動き

- 新規求職者数（学卒除く全数）は、前年同月比9.3%（393人）減少の3,818人となり、5か月連続で前年同月を下回った。このうち、パート求職者は、前年同月比8.7%（96人）減少の1,002人で、新規求職者全体の26.2%を占めている。
新規常用求職者数（パートを含む）3,741人について態様別に前年同月比で見ると、在職中の者は4.9%減の1,195人、離職者は8.1%減の2,144人、無業者は19.8%減の402人となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、前年同月比9.1%減の612人、自己都合離職者は前年同月比8.4%減の1,436人となった。
- 有効求職者数は、前年同月比7.1%（1,006人）減の13,072人となり、35か月連続で前年同月を下回った。
- 正社員有効求職者数は、前年同月比9.3%（937人）減の9,161人となり、前月比では3.6%（321人）増となった。有効求職全数に占める割合は70.1%で前月から0.2ポイント減少した。

4 就職状況

- 就職件数は、前年同月比10.6%（116件）減の979件となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。
就職率は25.6%となり、前年同月を0.4ポイント下回った。
就職件数のうちパートは、前年同月比5.9%（19件）増の343件で、就職件数全体の35.0%を占めている。
正社員は、前年同月比9.5%（40件）減、前月比で13.8%（61件）減の382件で就職件数全体の39.0%を占めている。

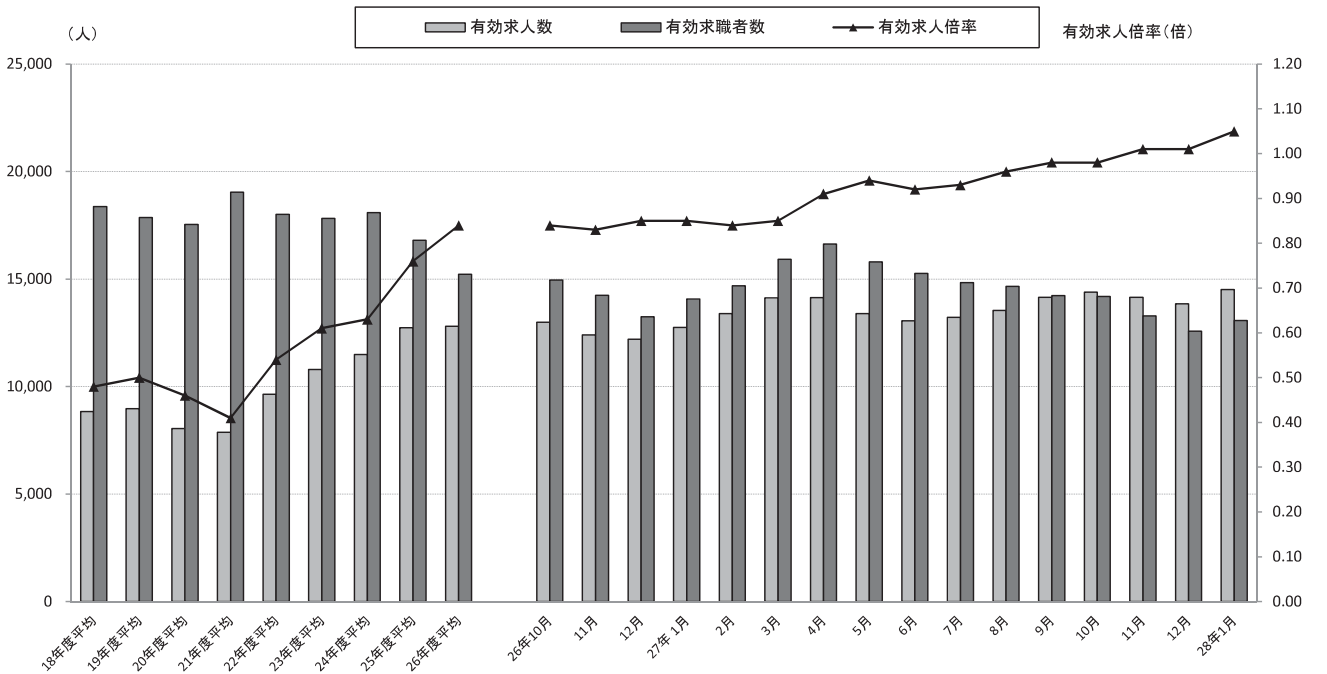
高知県有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	26年10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	
有効求人倍率(高知県)	0.48	0.50	0.46	0.41	0.54	0.61	0.63	0.76	0.84	0.84	0.83	0.85	0.85	0.84	0.85	0.91	0.94	0.92	0.93	0.96	0.98	0.98	1.01	1.01	1.05	
有効求人倍率(全国)	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.11	1.12	1.14	1.14	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	
完全失業率(高知県)	4.7	5.0	4.8	5.7	5.0	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0			3.3			3.2			2.7			2.7				
完全失業率(全国)	4.1	3.8	4.1	5.2	5.0	4.5	4.3	4.0	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.1	3.3	3.3	3.2

※ 年度平均の有効求人倍率は原数値で、各月の有効求人倍率は季節調整値(センサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成27年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。
 ※ 年度平均の全国完全失業率は年平均で、各月の完全失業率の26年12月以前の数値は新季節指数により改訂。高知県完全失業率は四半期平均。(総務省統計局労働力調査モデル推計参考)

高知県有効求人倍率(季節調整値)・有効求人数・有効求職者数(原数値)の推移



	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	26年10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
有効求人数	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	12,729	12,807	12,987	12,403	12,201	12,745	13,396	14,130	14,145	13,385	13,058	13,219	13,540	14,157	14,395	14,150	13,852	14,520
有効求職者数	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	16,804	15,225	14,955	14,252	13,243	14,078	14,687	15,918	16,629	15,794	15,269	14,830	14,663	14,232	14,197	13,286	12,569	13,072

※ 有効求人倍率の季節調整値はセンサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂済み。

職 業 紹 介 状 況

項目 年度・月		A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数	
		常 用	45歳以上		常 用	45歳以上		常 用		常 用	
平成24年度		52,027	50,868	19,015	217,098	214,663	90,623	55,467	48,724	137,813	124,694
25		48,672	47,637	18,088	201,647	199,406	85,465	60,469	52,777	152,748	136,826
26		44,837	43,767	17,367	182,701	180,487	79,679	59,662	52,116	153,683	137,932
平成27年1月		4,211	4,092	1,547	14,078	13,874	6,043	5,747	5,143	12,745	11,336
2		3,734	3,721	1,404	14,687	14,541	6,233	5,054	4,415	13,396	11,975
3		4,257	4,226	1,613	15,918	15,860	6,703	5,627	4,712	14,130	12,480
4		5,189	5,126	2,259	16,629	16,522	7,286	5,517	5,009	14,145	12,826
5		3,426	3,405	1,337	15,794	15,695	6,997	4,473	3,948	13,385	12,117
6		3,489	3,425	1,371	15,269	15,161	6,829	5,125	4,552	13,058	11,839
7		3,569	3,246	1,521	14,830	14,418	6,715	5,386	4,842	13,219	11,992
8		3,429	3,319	1,365	14,663	14,311	6,628	4,909	4,335	13,540	12,202
9		3,330	3,263	1,304	14,232	14,075	6,337	5,551	4,598	14,157	12,423
10		3,378	3,334	1,359	14,197	14,072	6,377	5,665	4,880	14,395	12,548
11		2,780	2,757	1,048	13,286	13,206	5,879	5,103	4,440	14,150	12,429
12		2,659	2,567	1,001	12,569	12,443	5,498	4,994	4,119	13,852	12,117
平成28年1月		3,818	3,741	1,398	13,072	12,889	5,634	6,231	5,288	14,520	12,732
増減比(%)	前 月	43.6	45.7	39.7	4.0	3.6	2.5	24.8	28.4	4.8	5.1
	前年同月	▲ 9.3	▲ 8.6	▲ 9.6	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 6.8	8.4	2.8	13.9	12.3
安定所別	高 知	2,444	2,434	833	8,468	8,446	3,454	4,636	3,950	10,697	9,346
	須 崎	307	302	142	959	951	500	500	414	1,077	960
	四 万 十	412	353	169	1,412	1,273	677	442	340	1,100	930
	安 芸	178	178	64	702	699	335	260	235	642	595
	い の	477	474	190	1,531	1,520	668	393	349	1,004	901

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、求人倍率(季節調整値)の平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

(学卒を除きパートタイムを含む)

E 就 職 件 数					就職率 (%)	求 人 倍 率 (実 数)		求 人 倍 率 (季節調整値)	
	常 用	県 外	45歳以上	(保) 受 給 者	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効
17,512	14,486	1,163	5,443	3,912	33.7	1.07	0.63	—	—
17,180	14,345	1,115	5,471	3,825	35.3	1.24	0.76	—	—
15,892	13,347	976	5,338	3,530	35.4	1.33	0.84	—	—
1,095	865	66	398	261	26.0	1.36	0.91	1.31	0.85
1,150	989	84	345	249	30.8	1.35	0.91	1.32	0.84
1,951	1,552	91	742	354	45.8	1.32	0.89	1.35	0.85
1,655	1,403	90	580	295	31.9	1.06	0.85	1.46	0.91
1,406	1,206	74	509	308	41.0	1.31	0.85	1.39	0.94
1,322	1,108	88	433	349	37.9	1.47	0.86	1.40	0.92
1,226	1,064	83	414	323	34.4	1.51	0.89	1.50	0.93
1,057	920	64	383	279	30.8	1.43	0.92	1.49	0.96
1,189	1,004	85	399	318	35.7	1.67	0.99	1.52	0.98
1,219	1,018	92	441	317	36.1	1.68	1.01	1.50	0.98
1,093	898	75	411	298	39.3	1.84	1.07	1.70	1.01
1,114	897	91	368	280	41.9	1.88	1.10	1.56	1.01
979	753	60	363	237	25.6	1.63	1.11	1.69	1.05
▲ 12.1	▲ 16.1	▲ 34.1	▲ 1.4	▲ 15.4	▲ 16.3 (ポイント)	▲ 0.25 (ポイント)	0.01 (ポイント)	0.13 (ポイント)	0.04 (ポイント)
▲ 10.6	▲ 12.9	▲ 9.1	▲ 8.8	▲ 9.2	▲ 0.4 (ポイント)	0.27 (ポイント)	0.20 (ポイント)	0.38 (ポイント)	0.20 (ポイント)
618	478	43	231	168	25.3	1.90	1.26	※	※
71	53	4	28	15	23.1	1.63	1.12	※	※
107	84	10	34	14	26.0	1.07	0.78	※	※
73	58	2	30	15	41.0	1.46	0.91	※	※
110	80	1	40	25	23.1	0.82	0.66	※	※

産業別・規模別新規求人の状況

産 業		総 数				
					パートタイム	
		28年1月	27年1月	前年同月比(%)	28年1月	27年1月
A, B 農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)		135	81	66.7	68	31
C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業 (05)		0	3	▲ 100.0	0	0
D 建 設 業 (06~08)		437	390	12.1	17	11
06 総 合 工 事 業		251	251	0.0	8	5
E 製 造 業 (09~32)		529	370	43.0	129	101
09 食 料 品 製 造 業		153	126	21.4	70	67
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業		10	14	▲ 28.6	0	5
11 織 維 工 業		23	27	▲ 14.8	7	1
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		33	21	57.1	0	6
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		6	0	0.0	0	0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		48	29	65.5	8	9
15 印 刷 ・ 同 関 連 業		12	8	50.0	2	0
16 化 学 工 業		0	3	▲ 100.0	0	0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業		0	0	0.0	0	0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		20	10	100.0	5	2
19 ゴ ム 製 品 製 造 業		0	0	0.0	0	0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		15	21	▲ 28.6	0	1
22 鉄 鋼 業		10	4	150.0	1	0
23 非 鉄 金 属 製 造 業		0	0	0.0	0	0
24 金 属 製 品 製 造 業		19	22	▲ 13.6	0	2
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		34	22	54.5	0	3
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		42	15	180.0	0	0
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		62	1	6100.0	30	0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業		3	4	▲ 25.0	3	0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		11	9	22.2	0	3
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		0	0	0.0	0	0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		19	22	▲ 13.6	2	2
20, 32 そ の 他 の 製 造 業		9	12	▲ 25.0	1	0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)		4	3	33.3	0	0
G 情 報 通 信 業 (37~41)		66	37	78.4	20	5
39 情 報 サ ー ビ ス 業		26	23	13.0	14	5
H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)		197	182	8.2	59	44
I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)		1,602	1,591	0.7	1,121	1,141
50~55 卸 売 業		254	197	28.9	119	77
56~61 小 売 業		346	1,394	▲ 75.2	0	1,064
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)		35	57	▲ 38.6	12	10
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)		46	63	▲ 27.0	21	17
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)		127	130	▲ 2.3	28	14
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)		510	416	22.6	287	253
75 宿 泊 業		148	134	10.4	68	67
76 飲 食 店		321	235	36.6	207	169
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)		222	198	12.1	55	69
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81, 82)		119	104	14.4	55	48
P 医 療 , 福 祉 (83~85)		1,363	1,473	▲ 7.5	379	375
83 医 療 業		627	749	▲ 16.3	154	153
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業		736	724	1.7	225	222
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)		65	51	27.5	25	12
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)		455	378	20.4	140	88
S, T 公 務 , そ の 他 (97, 98, 99)		319	220	45.0	131	44
合 計		6,231	5,747	8.4	2,547	2,263
事 業 所 規 模 別	29人以下	4,094	3,614	13.3	1,921	1,725
	30~99人	1,277	1,341	▲ 4.8	385	374
	100~299人	684	604	13.2	202	135
	300~499人	73	73	0.0	15	11
	500~999人	77	68	13.2	18	9
	1,000人以上	26	47	▲ 44.7	6	9

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

28年1月

	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.99	12,732	12,889	5,589	7,284	753	309	443
管理的職業	1.68	42	25	24	1	1	1	0
専門的・技術的職業	1.66	2,411	1,449	437	1,012	122	31	91
建築・土木技術者等	5.02	417	83	76	7	6	6	0
医師、薬剤師等	8.16	155	19	3	16	0	0	0
保健師、助産師、看護師	2.00	791	396	15	381	45	2	43
社会福祉の専門的職業	1.35	456	338	56	282	33	7	26
事務的職業	0.32	993	3,144	549	2,591	131	21	110
一般事務員	0.23	676	2,908	455	2,449	94	8	86
会計事務員	0.80	88	110	37	73	12	1	11
販売の職業	2.61	2,708	1,037	473	563	66	29	37
サービスの職業	1.74	3,200	1,838	558	1,278	167	47	120
介護サービスの職業	1.49	1,124	752	225	527	75	21	54
保健医療サービス	1.72	188	109	16	93	23	2	21
生活衛生サービス	2.85	194	68	12	56	7	1	6
飲食物調理の職業	1.78	740	416	156	259	43	14	29
接客・給仕の職業	2.39	862	360	105	254	16	8	8
保安の職業	6.51	306	47	46	1	6	6	0
農林漁業の職業	1.25	227	182	134	48	23	14	9
生産工程の職業	1.31	1,069	819	567	251	75	50	24
金属材料製造等	1.46	183	125	123	2	12	12	0
製品製造・加工処理	1.99	637	320	157	162	41	23	17
機械組立の職業	0.22	36	163	122	41	6	5	1
機械整備・修理の職業	1.39	114	82	80	2	4	4	0
生産関連・生産類似	0.44	43	98	63	35	1	1	0
輸送・機械運転の職業	1.18	419	355	347	8	34	34	0
定置・建設機械運転	0.76	37	49	49	0	1	1	0
建設・採掘の職業	1.43	545	380	377	3	25	24	1
建設躯体工事の職業	3.36	74	22	22	0	2	2	0
建設の職業	1.43	113	79	78	1	5	4	1
電気工事の職業	0.80	69	86	86	0	5	5	0
土木の職業	1.51	289	191	189	2	13	13	0
運搬・清掃等の職業	0.24	812	3,358	1,934	1,419	103	52	51
運搬の職業	0.69	245	353	316	36	37	32	5
清掃の職業	0.93	309	331	149	181	28	5	23
その他の運搬等の職業	0.07	198	2,658	1,464	1,191	22	10	12
分類不能の職業	0.00	0	255	143	109	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

正社員の職業紹介状況（パートタイムを除く常用）

年度・月	項目	常用 フルタイム 新規求職者数	正社員 新規求人数	常用 フルタイム 有効求職者数	正社員 有効求人数	正社員 就職件数	正社員 充足数	正社員 有効求人 倍率	正社員 充足率
平成24年度		38,798	18,635	163,170	49,530	5,877	5,752	0.30	30.9
25		35,796	20,879	148,745	55,966	5,903	5,801	0.38	27.8
26		32,392	21,121	131,545	57,287	5,778	5,697	0.44	27.0
平成27年1月		2,998	2,158	10,098	4,834	422	417	0.48	19.3
2		2,790	1,537	10,572	4,775	471	472	0.45	30.7
3		3,129	1,666	11,567	4,719	570	571	0.41	34.3
4		3,705	1,836	11,959	5,016	532	513	0.42	27.9
5		2,493	1,575	11,307	4,888	498	484	0.43	30.7
6		2,501	1,760	10,886	4,671	512	504	0.43	28.6
7		2,395	1,900	10,396	4,736	525	496	0.46	26.1
8		2,442	1,812	10,290	4,915	428	415	0.48	22.9
9		2,330	1,807	10,058	5,070	465	446	0.50	24.7
10		2,427	2,008	10,000	5,176	461	436	0.52	21.7
11		2,015	1,943	9,368	5,220	413	393	0.56	20.2
12		1,851	1,663	8,840	5,130	443	412	0.58	24.8
平成28年1月		2,745	2,362	9,161	5,491	382	384	0.60	16.3
増減比(%)	前月	48.3	42.0	3.6	7.0	▲ 13.8	▲ 6.8	0.02 (ポイント)	▲ 8.5 (ポイント)
	前年比	▲ 8.4	9.5	▲ 9.3	13.6	▲ 9.5	▲ 7.9	0.12 (ポイント)	▲ 3.0 (ポイント)
安定所別	高知	1,775	1,843	5,968	4,132	265	285	0.69	15.5
	須崎	230	162	683	393	22	20	0.58	12.3
	四万十	262	137	943	373	36	30	0.40	21.9
	安芸	124	74	481	207	14	7	0.43	9.5
	いの	354	146	1,086	386	45	42	0.36	28.8

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

求人・求職・就職バランスシート（正社員）

28年1月

職業	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.60	5,491	9,161	4,778	4,372	382	192	190
管理的職業	1.46	35	24	23	1	1	1	0
専門的・技術的職業	1.44	1,546	1,075	400	675	79	24	55
建築・土木技術者等	4.66	373	80	74	6	5	5	0
医師、薬剤師等	11.63	93	8	3	5	0	0	0
保健師、助産師、看護	2.19	549	251	14	237	29	2	27
社会福祉の専門的職業	0.76	182	241	50	191	22	6	16
事務的職業	0.20	480	2,393	483	1,907	63	11	52
一般事務員	0.15	332	2,217	402	1,812	48	7	41
会計事務員	0.60	51	85	34	51	6	0	6
販売の職業	0.82	598	729	445	284	37	24	13
サービスの職業	0.89	1,110	1,253	502	750	79	29	50
介護サービスの職業	0.77	449	580	211	369	39	14	25
保健医療サービス	1.34	111	83	14	69	15	1	14
生活衛生サービス	2.95	124	42	9	33	1	0	1
飲食物調理の職業	0.71	190	266	141	125	16	9	7
接客・給仕の職業	1.01	211	209	92	116	8	5	3
保安の職業	4.27	158	37	36	1	2	2	0
農林漁業の職業	0.44	60	136	113	23	1	1	0
生産工程の職業	0.82	558	683	536	147	43	36	7
金属材料製造等	1.14	134	118	116	2	11	11	0
製品製造・加工処理	0.99	228	230	146	84	19	14	5
機械組立の職業	0.15	21	144	118	26	2	2	0
機械整備・修理の職業	1.38	105	76	74	2	4	4	0
生産関連・生産類似	0.39	35	89	62	27	1	1	0
輸送・機械運転の職業	1.01	313	311	303	8	24	24	0
定置・建設機械運転	0.72	34	47	47	0	0	0	0
建設・採掘の職業	1.29	460	356	356	0	20	20	0
建設躯体工事の職業	3.05	67	22	22	0	1	1	0
建設の職業	1.48	102	69	69	0	4	4	0
電気工事の職業	0.80	66	82	82	0	4	4	0
土木の職業	1.24	225	181	181	0	11	11	0
運搬・清掃等の職業	0.08	173	2,043	1,498	540	33	20	13
運搬の職業	0.31	92	295	273	21	17	15	2
清掃の職業	0.32	55	173	115	57	4	1	3
その他の運搬等の職業	0.01	17	1,569	1,107	459	6	3	3
分類不能の職業	0.00	0	121	83	36	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

パートタイムの状況

項目 年度・月		新規求職 申込件数	新規求人数	月間有効 求職者数 (A)	月間有効 求人数 (B)	就職件数	有効求人 倍率(実数) (B)／(A)
		平成24年度	12,141	23,038	51,696	57,636	5,242
25	11,893	25,141	50,820	63,634	5,008	1.25	
26	11,432	24,540	49,135	62,973	4,807	1.28	
平成27年1月	1,098	2,263	3,793	4,943	324	1.30	
2	934	2,166	3,985	5,394	330	1.35	
3	1,103	2,341	4,309	5,929	621	1.38	
4	1,428	2,322	4,582	5,867	555	1.28	
5	914	1,894	4,405	5,551	454	1.26	
6	931	2,292	4,296	5,631	410	1.31	
7	855	2,255	4,040	5,700	361	1.41	
8	879	1,959	4,037	5,743	323	1.42	
9	937	2,448	4,030	5,981	331	1.48	
10	913	2,407	4,088	6,073	354	1.49	
11	745	1,961	3,857	5,843	330	1.51	
12	716	2,183	3,615	5,756	329	1.59	
平成28年1月	1,002	2,547	3,742	5,942	343	1.59	
増減比 (%)	前月	39.9	16.7	3.5	3.2	4.3	0.00 (ポイント)
	前年比	▲ 8.7	12.5	▲ 1.3	20.2	5.9	0.29 (ポイント)
安定所別	高知	663	1,931	2,487	4,473	201	1.80
	須崎	73	211	269	438	28	1.63
	四万十	91	147	332	405	35	1.22
	安芸	54	102	218	239	34	1.10
	いの	121	156	436	387	45	0.89

雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度・月	適 用 事業所 数	被 保 険 者 数 (A)	資 格 取 得 者 数	資 格 喪 失 者 数	う ち 事 業 主 都 合 離 職 数	一 般			高 齢 受 給 者 数	特 例 受 給 者 数	基 本 受 給 率 B/(A+B) ×100 (%)	日 雇 受 給 者 実 人 員	
						受 資 格 決 定 数	基 本						
							初 回 受 給 者	受 給 者 実 人 員 (B)					
平成22年度	13,537	184,920	42,416	38,315	4,054	12,556	10,996	4,318	65	86	2.3	170	
23	13,615	187,298	41,572	39,594	3,850	13,111	11,477	4,353	71	77	2.3	167	
24	13,615	187,596	40,900	40,764	3,905	12,883	11,224	4,333	85	80	2.3	155	
25	13,630	188,660	41,094	39,467	3,321	11,840	10,203	3,912	97	77	2.0	154	
26	13,668	190,308	40,449	39,164	3,045	10,848	9,121	3,418	108	76	1.8	152	
平成27年1月	13,638	190,604	2,506	3,510	202	896	718	3,285	73	65	1.7	152	
2	13,654	190,666	2,381	2,326	261	682	666	3,168	93	92	1.6	154	
3	13,657	189,532	2,685	3,772	225	755	578	3,133	86	0	1.6	153	
4	13,674	189,455	7,325	7,426	578	1,828	1,066	3,317	255	22	1.7	151	
5	13,687	191,881	5,184	2,665	253	1,045	1,011	3,374	218	40	1.7	148	
6	13,699	192,471	3,147	2,558	179	787	775	3,715	91	8	1.9	150	
7	13,721	191,948	2,840	3,339	200	901	822	3,761	87	167	1.9	152	
8	13,734	191,493	2,439	2,886	165	818	750	3,645	79	242	1.9	158	
9	13,637	191,947	3,117	2,661	216	756	702	3,485	103	102	1.8	151	
10	13,659	192,227	3,181	2,925	206	852	641	3,317	95	44	1.7	151	
11	13,680	192,912	2,891	2,195	156	641	626	3,111	72	30	1.6	152	
12	13,691	193,354	2,584	2,071	114	578	591	2,907	68	10	1.5	150	
平成28年1月	13,697	192,305	2,148	3,203	203	839 (3)	521 (2)	2,848 (9)	102 (1)	94	1.5	150	
増 減 比 (%)	前 月	0.0	▲ 0.5	▲ 16.9	54.7	78.1	45.2	▲ 11.8	▲ 2.0	50.0	840.0	0.0	0.0
	前年同月	0.4	0.9	▲ 14.3	▲ 8.7	0.5	▲ 6.4	▲ 27.4	▲ 13.3	39.7	44.6	▲ 0.2	▲ 1.3
安 定 所 別	高 知	8,677	139,273	1,566	2,434	135	525	305	1,768	66	4	1.3	107
	須 崎	1,459	15,673	169	204	26	94	57	269	10	6	1.7	0
	四 万 十	1,632	15,859	148	241	17	103	61	306	6	77	1.9	0
	安 芸	861	8,335	132	143	12	35	43	226	7	1	2.6	0
	い の	1,068	13,165	133	181	13	79	53	270	12	6	2.0	43

(注) 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均。

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能のため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

事業主・職業紹介事業者等の皆さまへ

就労実態等に関する職場情報を 応募者に提供する制度が始まります！

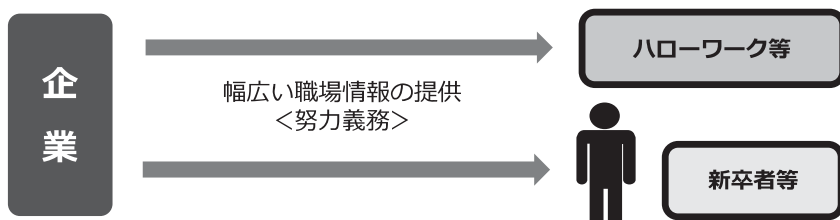
新規学校卒業段階でのミスマッチによる早期離職を解消し、若者が充実した職業人生を歩んでいくため、労働条件を的確に伝えることに加えて、若者雇用促進法において、平均勤続年数や研修の有無及び内容といった就労実態等の職場情報も併せて提供する仕組みがスタートします。

企業にとっても、採用・広報活動を通じて詳しい情報を提供することによって、求める人材の円滑な採用が期待できます。

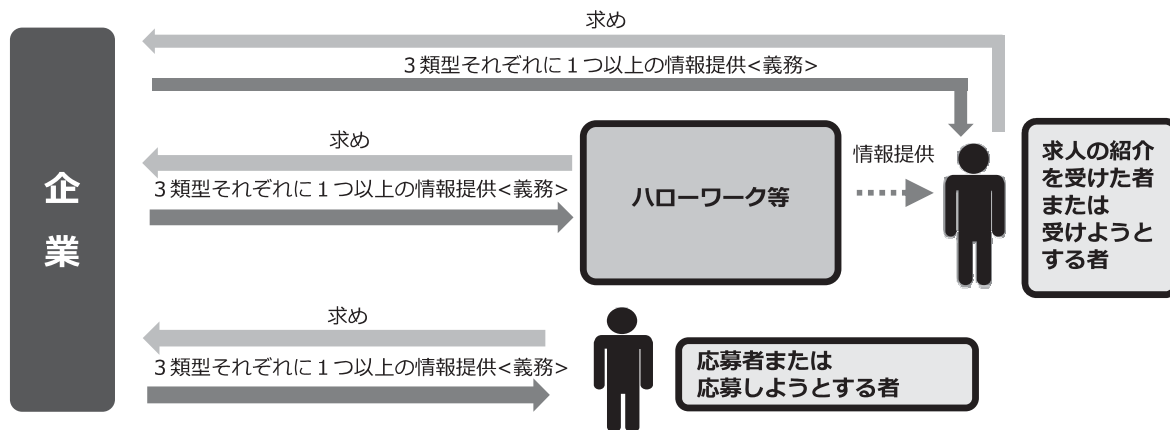
情報提供の仕組み

新卒者等（※）であることを条件とした募集・求人申込みを行う場合に、情報提供が必要です。

- 幅広い職場情報の提供が努力義務となります。



- 応募者等や、求人申込みをしたハローワーク・職業紹介事業者（職業紹介事業者としての学校を含む）または求人の紹介を受けた者等から求めがあった場合は、次ページの（ア）～（ウ）の3類型それぞれについて1つ以上の情報提供が義務となります。



指針（P 4 参照）において、情報提供項目（裏面参照）の全てについて、ホームページでの公表、会社説明会での情報提供、求人票への記載などにより、積極的に情報提供を行うことが望ましいと定められています。

※新卒者等の範囲は以下の通りです。

ただし当該募集・求人の対象外となっている場合は、情報提供の求めを行うことができません。

- ① 学校（小学校及び幼稚園を除く）、専修学校、各種学校、外国の教育施設に在学する者で、卒業することが見込まれる者
- ② 公共職業能力開発施設や職業能力開発総合大学の職業訓練を受ける者で、修了することが見込まれる者
- ③ 上記①、②の卒業生及び修了者

 厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

情報提供項目

(ア) 募集・採用に関する状況	過去3年間の新卒採用者数・離職者数
	過去3年間の新卒採用者数の男女別人数
	平均勤続年数
(ア) の参考値として、可能であれば平均年齢についても情報提供してください。	
(イ) 職業能力の開発・向上に関する状況※ ¹	研修の有無及び内容※ ²
	自己啓発支援の有無及び内容 ※ 教育訓練休暇制度・教育訓練短時間勤務制度がある場合はその情報を含む。
	メンター制度の有無
	キャリアコンサルティング制度の有無及び内容 ※ セルフ・キャリアドック（定期的にキャリアコンサルティングを受ける機会を設定する仕組み）がある場合はその情報を含む。
	社内検定等の制度の有無及び内容※ ³
(ウ) 企業における雇用管理に関する状況	前年度の月平均所定外労働時間の実績
	前年度の有給休暇の平均取得日数
	前年度の育児休業取得対象者数・取得者数（男女別）
	役員に占める女性の割合及び管理的地位にある者に占める女性の割合

※¹ 制度として就業規則等に規定されているものでなくても、継続的に実施していて、そのことが従業員に周知されていれば、「有」として構いません。

※² 研修の内容は、具体的な対象者や内容を示してください。

※³ 業界団体等が実施する検定を活用する場合も「有」として構いません。

情報提供における留意事項

1. 企業全体の雇用形態別（※）の情報を提供してください。また、採用区分や事業所別などの詳細情報についても、追加情報として提供することが望まれます。

※いわゆる正社員として募集・求人申込みを行う場合は、正社員である労働者に関する情報を提供してください。また、期間雇用者や派遣労働者等、いわゆる正社員以外の雇用形態で募集・求人申込みを行う場合は、正社員以外の直接雇用の労働者全てに関する情報を提供してください。

※（ウ）「役員に占める女性割合及び管理的地位にある者に占める女性割合」については、募集・求人申込みを行う雇用形態に関わらず、企業に雇用される全ての労働者に関する情報としてください。

2. 企業グループ全体として募集・求人申込みを行い、「グループ傘下の各企業への配属は入社時点で決定する」といったような採用形態の場合は、配属の可能性のある企業それぞれについての情報を提供してください。
3. 海外支店等に勤務している労働者については除外した情報としてください。
4. 最新の情報を提供してください。

情報提供の方法

以下の方法により情報提供を行ってください。

- ① ホームページでの公表、会社説明会での提供、求人票への記載などによる、自主的・積極的な情報提供
 - ② 応募者等から個別の求めがあった場合は、メールまたは書面による情報提供
- ※ ①によりホームページに掲載している場合は、情報そのものの提供に代えて、掲載箇所を示すことでも構いません。

情報提供が義務となる「求め」の方法

【応募者や応募しようとする者の場合】

応募者や応募しようとする者が、メールまたは書面等により以下の事項を企業に対して伝えることで「求め」となります（※）。

- ① 氏名
- ② 連絡先（住所またはメールアドレス）
- ③ 所属学校名、在学年または卒業年月
- ④ 情報提供を希望する旨

※ 説明会や面接等のほか、事前に企業へ提出している履歴書等により本人確認を行うことができる場合等においては、口頭（電話も含む）により情報提供の求めを行うこともできます。
この場合は、企業からの情報提供についても口頭により行うことができます。



就職情報サイト経由や企業の採用ホームページ等で、いわゆるプレエントリー（正式な応募の前段階において、採用情報の提供や資料請求を目的として、特定の企業に対して氏名、学校名、連絡先等を登録すること）をした場合も「求め」となります。

【ハローワーク、職業紹介事業者の場合】

ハローワークや職業紹介事業者は、上記④のみを求人者に伝えることで「求め」となります。

※ ハローワークでは求人受理に際し、「青少年雇用情報シート」を活用して求人者に情報提供を求めることとされています。また、職業紹介事業者等にも「青少年雇用情報シート」を活用いただくよう推奨しています。

「求め」を行ったことを理由として不利益な取扱いをしてはなりません。

【典型的な不利益取り扱いの例】

- ・ 情報提供を求めた者に対してのみ、説明会等の採用選考に関する情報を提供しないこと。

【不利益取扱いを疑われるおそれがあるため、行わないことが望ましい例】

- ・ 説明会において、情報提供を求める行為をマイナスに評価している言動を行うこと。
- ・ 面接において、当該応募者が情報提供を求めた事実に触れること。

全ての青少年雇用情報をあらかじめ公表できない場合でも、採用・広報活動におけるトラブル防止のため、ホームページに「情報提供を求めたことにより、採用選考過程において不利に取り扱われることはありません」と記載する等、明確に発信することが望まれます。

<参考>

「青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針」における関連規定

事業主等が青少年の募集及び採用に当たって講ずべき措置として、指針に以下が規定されていますので、指針に沿った適切な対応を行ってください。

<事業主等が青少年の募集及び採用に当たって講ずべき措置（指針第二の二）>

- (一) ホームページ等での公表、会社説明会での提供又は求人票への記載等により、青少年雇用情報の全ての項目について情報提供することが望ましいこと。
- (二) 新卒者等が具体的な項目の情報提供を求めた場合には、特段の事情がない限り、当該項目を情報提供することが望ましいこと。
- (三) 情報提供の求めを行った新卒者等に対して、当該求めを行ったことを理由とする不利益な取扱いをしないこと。
- (四) 情報提供の求めに備え、あらかじめ提供する情報を整備しておくことが望ましいこと。
また、その求めがあった場合には、速やかな情報提供に努めること。

<職業紹介事業者等が青少年の雇用機会の確保及び職場への定着促進のために講ずべき措置（指針第四の四）>

- (一) **職業紹介事業者**は、新卒者等求人の申込みを受理する際に、求人者に青少年雇用情報の提供を求めるとともに、全ての青少年雇用情報を提供するよう働きかけ、新卒者等に対する職業紹介に活用することが望ましいこと。また、職業紹介事業者は、就職支援サイトを運営する場合は、事業主の青少年雇用情報について、可能な限り全ての項目が掲載されるように取り組むこと。
求人者の申込みを受理する段階で提供がなされていない青少年雇用情報について、新卒者等から職業紹介事業者に対して個別に照会があった場合は、職業紹介事業者から求人者に対して当該紹介に係る青少年雇用情報の提供を求めることが望ましいこと。この場合において、当該照会を行った新卒者等に関する情報を求人者に明示する必要はないことに留意すること。
- (二) **募集情報提供事業者**は、自らの運営する就職支援サイトに、新卒者等募集を行う事業主の青少年雇用情報について、可能な限り全ての項目が掲載されるように取り組むこと。

詳しくは、都道府県労働局またはハローワークへお問い合わせください。
また、この制度に関してご相談がある場合は、最寄りのハローワークへご連絡ください。

用語の説明

- 一 般＝「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常 用＝雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム＝「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇パートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就 職 件 数＝自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ⑨受給者の就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求 人 倍 率＝求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新 規 求 人 数＝期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 受 給 者 実 人 員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季 節 調 整 値＝1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
(労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X-12）を使用している。)

高知労働局職業安定部のご案内

〒780-8548 高知市南金田1-39

職業安定課	電話 (088) 885-6051	FAX (088) 885-6064
職業対策課	電話 (088) 885-6052	FAX (088) 885-6065
地方訓練受講者支援室	電話 (088) 888-6600	FAX (088) 885-6065

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

- ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6
電話 (088) 878-5320 FAX (088) 878-5341
- 附属機関 〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 デンテツターミナルビル4F
ハローワークジョブセンターはりまや（高知県地域共同就職支援センター）
職業紹介コーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480
高知わかものハローワーク
就職支援コーナー 電話 (088) 885-5835 FAX (088) 885-5836
U・Iターン相談コーナー 電話 (088) 882-0845
- 附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F
高知新卒応援ハローワーク（若者相談コーナー）
電話 (088) 802-2076 FAX (088) 802-2072
- 香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10
電話 (0887) 53-4171 FAX (0887) 53-2291
- ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3
電話 (0889) 42-2566 FAX (0889) 42-2569
- ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12
電話 (0880) 34-1155 FAX (0880) 34-4996
- ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4
電話 (0887) 34-2111 FAX (0887) 35-3474
- ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1
電話 (088) 893-1225 FAX (088) 893-1226